

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第117期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻田 武志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03（3241）5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 高部 丈昌
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03（3241）5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 高部 丈昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	14,915,727	15,526,836	29,430,148
経常利益 (千円)	156,135	497,907	88,982
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	107,080	383,654	237,038
中間包括利益又は包括利益 (千円)	70,010	1,337,682	71,031
純資産額 (千円)	21,590,117	22,279,665	21,018,312
総資産額 (千円)	37,067,403	38,669,776	37,810,318
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.15	40.01	23.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.2	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,416	979,943	319,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,316	342,529	1,110,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,166	997,389	513,647
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,594,446	5,961,501	6,321,548

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、当社の関連会社である株式会社ネスコは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策の動向により輸出関連企業を中心に企業収益の下押し圧力が高まるなど、依然として不透明な状況が続いております。一方で人手不足を背景とした賃上げの継続から、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに持ち直してまいりました。

そのような状況下、当社グループでは昨年譲り受けた保護フィルム事業の早期立ち上げと価格転嫁の推進に注力し、収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高155億26百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益3億85百万円(前年同期比296.9%増)、経常利益4億97百万円(前年同期比218.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3億83百万円(前年同期比258.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	6,407百万円	41.3%	1.8%減
産業資材	5,050百万円	32.5%	0.2%増
機能性材料	3,786百万円	24.4%	21.5%増
その他	281百万円	1.8%	18.9%増
合計	15,526百万円	100.0%	4.1%増

(軽包装材料)

食品用包材は食品価格高騰の影響を受けて電子レンジ対応食品用包材「レンジD o !」の受注が減少したことや、猛暑の影響を受けて飲料用パウチ包材の受注が減少したことから減収となりました。

医薬品・医療用包材はジェネリック薬品向けにPTPシート「テクニフィルム」の拡販が進み増収となりました。

日用品等の包材は収益性改善を目指して、低価格、低採算製品の見直しを行ったことから販売数量が減少し減収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は64億7百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(産業資材)

紙・布へのラミネート製品は荷動きの悪さや海外からの安価な布テープ流入の影響を受けた梱包用テープの需要下落に引きずられ減収となりました。

剥離紙は新機種のスマートフォン向けにFPC(フレキシブルプリント基板)用工程紙が採用され好調に推移したことから増収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は50億50百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(機能性材料)

オレフィン系粘着加工品については前期に譲り受けた保護フィルム事業の受注が寄与したことにより増収となりました。

その他の粘着加工品はフォルダブルスマートフォン用途向け保護フィルム等が在庫調整の影響を受けて減収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は37億86百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

b. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて8億59百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が3億66百万円増加、投資有価証券が14億44百万円増加等の増加要因や、現金及び預金が3億58百万円減少、受取手形が1億29百万円減少、機械装置及び運搬具(純額)が1億65百万円減少等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて4億1百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が5億10百万円減少、流動負債その他に含まれる1年内返済予定の長期借入金が2億13百万円減少、長期借入金が1億27百万円減少等の減少要因や、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が4億21百万円増加等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて12億61百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億12百万円増加、その他有価証券評価差額金が9億61百万円増加等の増加要因によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益や減価償却費の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出等の減少要因に相殺された結果、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し当中間連結会計期間末には59億61百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億79百万円(前年同期は使用した資金10億87百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4億97百万円(前年同期比305.0%増)、減価償却費3億92百万円(前年同期比21.4%増)、未払消費税等の増加額2億62百万円(前年同期は未払消費税等の減少額1億33百万円)等の増加要因や、売上債権の増加額1億43百万円(前年同期比83.9%減)等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億42百万円(前年同期比84.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億25百万円(前年同期比174.1%増)等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億97百万円(前年同期比167.3%増)となりました。これは主に短期借入金の純減少額5億10百万円(前年同期は短期借入金の純減少額20百万円)、長期借入金の返済による支出3億40百万円(前年同期比44.8%増)等の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	18.81
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	12.92
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	372	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂1-8-1	315	3.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	3.11
株式会社東洋化学	岐阜県関市下之保4927-2	198	2.06
内藤 征吾	東京都中央区	148	1.54
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	121	1.26
藤岡 宣隆	静岡県静岡市葵区	106	1.10
岡本 知久	東京都豊島区	100	1.04
昭友商事株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	100	1.04
計	-	4,817	50.01

(注) 1 . 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川コーポレーションの退職給付信託15千株となっております。

2 . 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,687,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,628,400	96,284	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	96,284	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	1,687,600	-	1,687,600	14.91
計	-	1,687,600	-	1,687,600	14.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380,811	6,022,760
受取手形	435,045	305,483
電子記録債権	4,601,452	4,968,297
売掛金	5,943,806	5,853,114
商品及び製品	1,952,397	1,910,847
仕掛品	1,924,432	1,945,350
原材料及び貯蔵品	1,142,785	1,180,487
その他	196,920	104,759
貸倒引当金	18,052	18,337
流動資産合計	22,559,598	22,272,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,579,336	2,516,847
機械装置及び運搬具（純額）	1,681,852	1,516,786
土地	2,470,903	2,462,672
その他（純額）	330,713	321,382
有形固定資産合計	7,062,805	6,817,688
無形固定資産		
のれん	719,800	660,833
その他	72,299	62,985
無形固定資産合計	792,099	723,818
投資その他の資産		
投資有価証券	5,601,274	7,046,242
退職給付に係る資産	1,658,935	1,677,425
その他	135,604	131,836
投資その他の資産合計	7,395,814	8,855,505
固定資産合計	15,250,719	16,397,012
資産合計	37,810,318	38,669,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,582	2,958,838
電子記録債務	3,668,009	3,726,219
短期借入金	4,370,000	3,860,000
未払法人税等	40,641	115,051
契約負債	1,530	4,960
賞与引当金	425,517	449,251
役員賞与引当金	6,650	7,800
その他	1,732,511	1,536,485
流動負債合計	13,316,443	12,658,607
固定負債		
長期借入金	847,500	720,500
役員退職慰労引当金	126,751	10,825
退職給付に係る負債	796,101	774,002
資産除去債務	132,485	132,737
その他	1,572,724	2,093,438
固定負債合計	3,475,562	3,731,503
負債合計	16,792,006	16,390,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,241,506	2,246,635
利益剰余金	13,761,605	14,074,063
自己株式	786,566	796,827
株主資本合計	17,392,546	17,699,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,343,184	3,304,967
為替換算調整勘定	14,112	8,949
退職給付に係る調整累計額	348,290	333,038
その他の包括利益累計額合計	2,705,587	3,646,956
非支配株主持分	920,179	932,837
純資産合計	21,018,312	22,279,665
負債純資産合計	37,810,318	38,669,776

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,915,727	15,526,836
売上原価	13,168,659	13,450,626
売上総利益	1,747,068	2,076,210
販売費及び一般管理費	1,649,984	1,690,886
営業利益	97,083	385,323
営業外収益		
受取利息	130	1,010
受取配当金	84,086	79,253
持分法による投資利益	-	20,396
作業くず売却益	14,361	14,728
クレーム収入	1,744	12,598
為替差益	-	2,897
補助金収入	14,347	1,448
その他	12,781	16,967
営業外収益合計	127,452	149,300
営業外費用		
支払利息	16,088	32,044
為替差損	19,310	-
固定資産除却損	22,233	756
その他	10,768	3,915
営業外費用合計	68,400	36,716
経常利益	156,135	497,907
特別損失		
固定資産除却損	33,186	-
特別損失合計	33,186	-
税金等調整前中間純利益	122,949	497,907
法人税、住民税及び事業税	39,034	97,140
法人税等調整額	19,357	3,891
法人税等合計	19,676	101,032
中間純利益	103,273	396,874
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	3,807	13,219
親会社株主に帰属する中間純利益	107,080	383,654

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	103,273	396,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,428	961,220
為替換算調整勘定	9,227	5,162
退職給付に係る調整額	18,061	15,251
その他の包括利益合計	33,262	940,807
中間包括利益	70,010	1,337,682
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,907	1,325,024
非支配株主に係る中間包括利益	4,896	12,657

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,949	497,907
減価償却費	323,252	392,474
のれん償却額	-	58,966
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,723	24,237
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,030	115,926
貸倒引当金の増減額 (は減少)	208	284
受取利息及び受取配当金	84,217	80,264
支払利息	16,088	32,044
持分法による投資損益 (は益)	-	20,396
売上債権の増減額 (は増加)	886,717	143,161
棚卸資産の増減額 (は増加)	44,040	17,069
仕入債務の増減額 (は減少)	294,500	45,918
未払消費税等の増減額 (は減少)	133,598	262,841
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	38,487	38,333
その他	98,447	183,601
小計	1,035,734	942,811
利息及び配当金の受取額	84,217	80,264
利息の支払額	16,784	31,955
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	119,114	11,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,416	979,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,619	325,162
投資有価証券の取得による支出	27,870	24,280
その他	38,825	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,316	342,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,000	510,000
長期借入金の返済による支出	235,488	340,988
自己株式の取得による支出	-	38,830
配当金の支払額	94,761	86,786
非支配株主への配当金の支払額	1,568	-
リース債務の返済による支出	21,348	20,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,166	997,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,576	70
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,639,322	360,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,233,768	6,321,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,594,446	5,961,501

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)</p>
<p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネスコを持分法の適用の範囲に含めております。</p>

（追加情報）

（譲渡制限付株式としての自己株式処分の払込完了に関して）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式処分に關し、2025年7月25日及び9月25日に払込手続が完了しました。

自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日（当社の取締役（社外取締役を除く。）、当社の監査役（社外監査役を含む。）及び当社の執行役員） 2025年9月25日（当社の従業員）
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 60,500株
(3) 処分価額	1株につき 557円
(4) 処分価額の総額	33,698千円
(5) 割当先	当社の取締役（社外取締役を除く。） 4名 20,000株 当社の監査役（社外監査役を含む。） 3名 2,800株 当社の執行役員 5名 8,700株 当社の従業員 290名 29,000株

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」107,260千円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
荷造運送費	506,496千円	501,810千円
従業員給料及び賞与	305,588	312,635
賞与引当金繰入額	86,773	96,094
役員賞与引当金繰入額	3,351	3,550
退職給付費用	13,650	12,709
役員退職慰労引当金繰入額	14,388	9,734
研究開発費	188,860	182,516
貸倒引当金繰入額	208	284

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,651,949千円	6,022,760千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	57,502	61,258
現金及び現金同等物	5,594,446	5,961,501

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,905	9.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	95,154	9.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,760	9.0	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	86,690	9.0	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,521,467	5,041,684	3,115,463	14,678,616	237,111	14,915,727
セグメント利益又は損失 ()	133,169	99,594	59,265	92,840	4,243	97,083

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,407,221	5,050,956	3,786,779	15,244,957	281,879	15,526,836
セグメント利益	205,193	117,220	14,935	337,348	47,975	385,323

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2.セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	3,346,666	-	-	3,346,666	-	3,346,666
医薬品・医療用包材	1,081,244	-	-	1,081,244	-	1,081,244
日用品等の包材	2,093,556	-	-	2,093,556	-	2,093,556
紙・布へのラミネート製品	-	2,050,530	-	2,050,530	-	2,050,530
剥離紙	-	2,991,154	-	2,991,154	-	2,991,154
オレフィン系粘着加工品	-	-	1,423,567	1,423,567	-	1,423,567
その他の粘着加工品	-	-	1,691,896	1,691,896	-	1,691,896
その他	-	-	-	-	237,111	237,111
顧客との契約から生じる収益	6,521,467	5,041,684	3,115,463	14,678,616	237,111	14,915,727
外部顧客への売上高	6,521,467	5,041,684	3,115,463	14,678,616	237,111	14,915,727

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	3,325,377	-	-	3,325,377	-	3,325,377
医薬品・医療用包材	1,158,276	-	-	1,158,276	-	1,158,276
日用品等の包材	1,923,567	-	-	1,923,567	-	1,923,567
紙・布へのラミネート製品	-	2,010,299	-	2,010,299	-	2,010,299
剥離紙	-	3,040,656	-	3,040,656	-	3,040,656
オレフィン系粘着加工品	-	-	2,152,948	2,152,948	-	2,152,948
その他の粘着加工品	-	-	1,633,830	1,633,830	-	1,633,830
その他	-	-	-	-	281,879	281,879
顧客との契約から生じる収益	6,407,221	5,050,956	3,786,779	15,244,957	281,879	15,526,836
外部顧客への売上高	6,407,221	5,050,956	3,786,779	15,244,957	281,879	15,526,836

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	10円15銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	107,080	383,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	107,080	383,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,546	9,587

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額 86,690千円

（ロ）1株当たりの金額 9円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

（注）2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株 式 会 社 サ ン エ ー 化 研
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。